

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

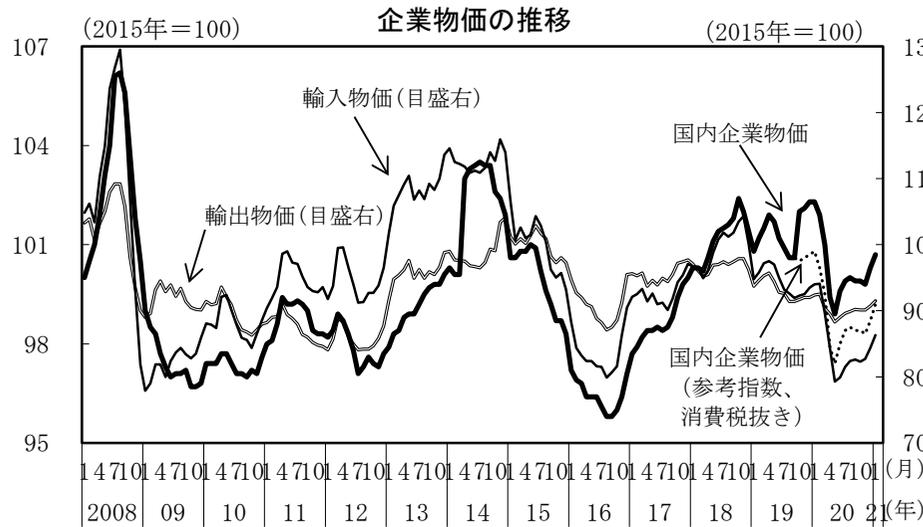
		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 11月	12月	2021年 1月	
国内企業物価		[0.2]	[▲ 1.2]	(▲ 2.4)	(0.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.5)	P (0.4)	
		0.1		▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	P ▲ 1.6	
	夏季電力料金調整後	[0.2]	[▲ 1.2]	(▲ 2.4)	(0.6)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.5)	P (0.4)	
	0.1		▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	P ▲ 1.6		
	(参考指数(消費税抜き))	[▲ 0.2]	[▲ 2.3]	(▲ 2.4)	(0.6)	(0.1)	—	—	—	
		▲ 0.6		▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.1				
輸出物価		[▲ 3.8]	[▲ 3.1]	(▲ 3.2)	(1.1)	(0.4)	(0.0)	(0.7)	P (0.9)	
		▲ 4.1		▲ 5.7	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	P ▲ 1.0	
輸入物価		[▲ 5.3]	[▲ 10.2]	(▲ 12.3)	(1.2)	(1.1)	(0.5)	(2.1)	P (2.3)	
		▲ 6.1		▲ 15.9	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 10.6	▲ 9.7	P ▲ 8.2	
契約通貨		[▲ 4.2]	[▲ 9.1]	(▲ 11.8)	(2.0)	(2.3)	(1.2)	(2.4)	P (2.3)	
ベ	ス	▲ 4.5		▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 6.8	P ▲ 5.1	
企業向けサービス価格		[1.1]	P [0.8]	(▲ 1.1)	(0.5)	P (0.5)	(0.2)	P (0.1)		
		1.4		0.7	1.2	P ▲ 0.4	▲ 0.5	P ▲ 0.4		
国際運輸を除くベース		[1.1]	P [0.9]	< ▲ 1.1 >	< 0.5 >	P < 0.4 >	< 0.1 >	P < 0.1 >		
		1.4		0.7	1.3	P ▲ 0.3	▲ 0.4	P ▲ 0.2		
消費者物価	総合	固定基準	[0.5]	[0.0]	< ▲ 0.2 >	< ▲ 0.0 >	< ▲ 0.6 >	< ▲ 0.3 >	< ▲ 0.1 >	
			0.5		0.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.2	
		連鎖基準	[0.5]	[0.0]	—	—	—	< ▲ 0.3 >	< ▲ 0.1 >	
			—					▲ 0.8	▲ 1.1	
	生鮮食品	固定基準	[▲ 3.1]	[3.3]	(2.8)	(7.3)	(▲ 8.1)	(▲ 8.1)	(▲ 4.0)	
		▲ 0.9		5.2	9.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 4.6		
	エネルギー	固定基準	[1.4]	[▲ 4.2]	(▲ 4.6)	(0.0)	(▲ 3.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	
		0.1		▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 8.1		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.6]	[▲ 0.2]	< ▲ 0.6 >	< ▲ 0.0 >	< ▲ 0.3 >	< ▲ 0.1 >	< 0.0 >	< ▲ 0.1 > < 0.6 >
		0.6		▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0		▲ 0.9 ▲ 0.4
	連鎖基準	[0.6]	[▲ 0.2]	—	—	—	< ▲ 0.1 >	< 0.0 >		
		—					▲ 0.9	▲ 1.0		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6]	[0.2]	< ▲ 0.2 >	< ▲ 0.1 >	< ▲ 0.2 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 > < 0.6 >	
		0.6		0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4 0.2	
	連鎖基準	[0.5]	[0.2]	—	—	—	< 0.0 >	< 0.0 >		
		—					▲ 0.3	▲ 0.4		
	(政策による特殊要因を除く)	[0.5]	[0.1]	—	—	—	< 0.0 >	< 0.0 >		
		—					0.1	0.0		

消費者物価
(東京都区部)
12月 1月 (P)
<▲0.2> < 0.5>
▲1.2 ▲0.5

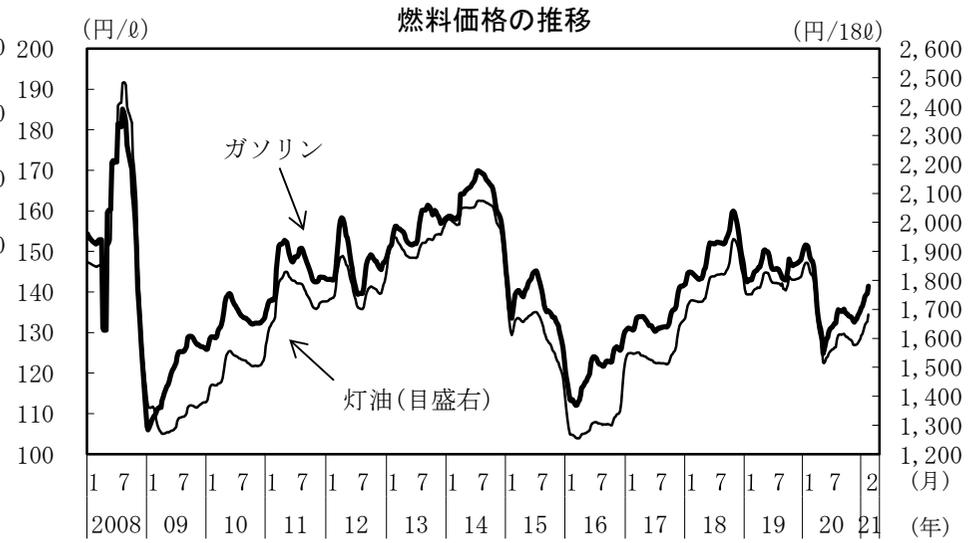
<▲0.1> < 0.6>
▲0.9 ▲0.4

< 0.0 > < 0.6 >
▲0.4 0.2

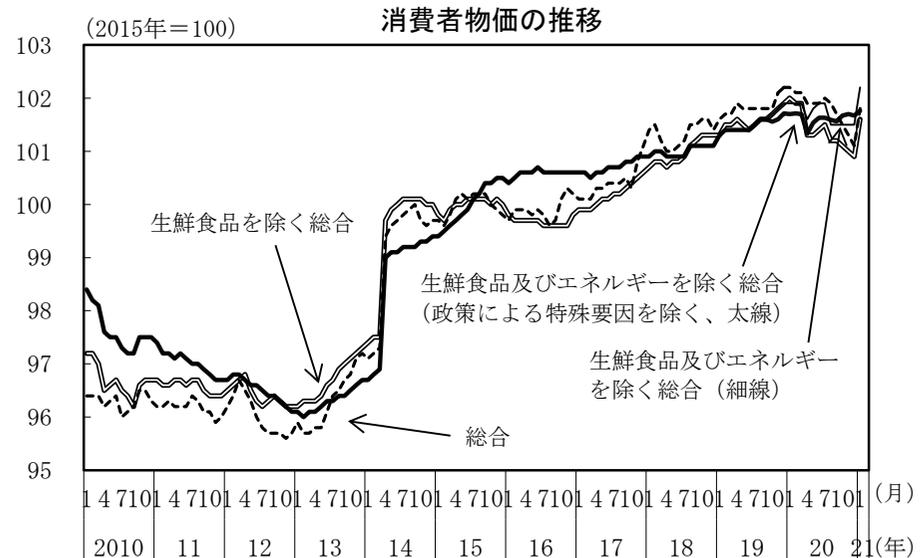
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。
2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
5. 消費者物価のうち「政策による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びGo Toトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



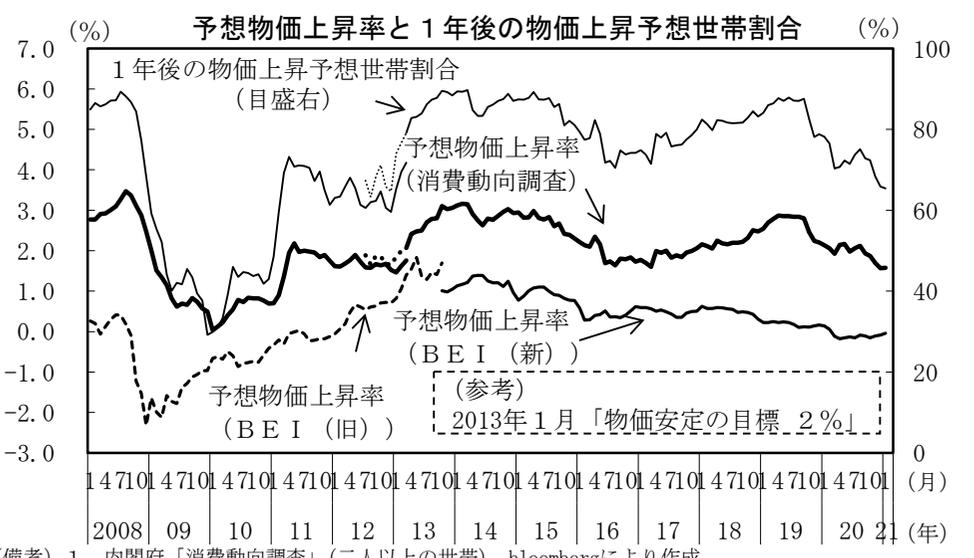
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
 2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
 2. 「政策による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税引上げ及び幼児教育・保育無償化並びにG o T oトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BE I(ブレーク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BE I(旧)は旧物価連動国債、BE I(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。